⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約規程第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められる時は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　契約情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき、当研究所と一定の関係を有する法人等と契約をする場合には、当研究所との関係に係る情報を当研究所のホームページで公表する。なお、本件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意されたものとみなす。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement : Osamu Koyama, President Japan International Research Center for Agricultural Sciences (JIRCAS)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the service to be procured : Information equipment operation support work, 1 set
⑷　Delivery period : refer to the tender instructions and specifications
⑸　Delivery place : Japan International Research Center for Agricultural Sciences (JIRCAS), 1―1 Ohwashi, Tsukuba City, Ibaraki
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are :
①　those who shall not fall under the provisions of Cabinet Order, Article 7 and Article 8 concerning the contract regulations for JIRCAS
②　those who are rated Grade A, B, C or D in “Services” based on the qualification for participating in tenders by JIRCAS or the unified qualification for all ministries and agencies for the fiscal years FY2025, FY2026 and FY2027.
③　those who are not under suspension from entering into transaction for contracts on manufacture／purchase of goods and or contract for services
④　those who have participated in the bidding briefing meeting scheduled on December 5, 2025
⑺　Deadline for application to participate in bidding briefing : December 4, 2025, 17 : 00
⑻　Date for bidding briefing : December 5, 2025, 14 : 00
⑼　Deadline for required proposal and certification : January 9, 2026, 17 : 00
⑽　Deadline for a bid form by mail : January 21, 2026, 17 : 00
⑾　Date and place for tender procedures : January 22, 2026, 11 : 00, 1st Floor, Administration Division Work Room, JIRCAS Main building
⑿　For inquiries contact : Takuro Ebihara Head, Procurement Subsection 2 Accounting Section, Administration Division Japan International Research Center for Agricultural Sciences 1―1 Ohwashi Tsukuba City, Ibaraki, 305―8686, Japan TEL 029―838―6327

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月27日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部総務部長　市田　尚喜

◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量
ネットワーク機器購入　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日（火）
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
⑺　本業務の履行に当たり、農研機構が求める資料を書面により提出できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8642 茨城県つくば市観音台２―１―12（機構共用棟）農研機構本部管理本部総務部会計課調達チーム　山下　電話029―838―6400　ファクシミリ029―838―6298
メールアドレスkeiyaku@naro.affrc.go.jp
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　本公告の日から令和７年12月16日（火）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前９時から午後５時まで、上記３⑴において交付又はメールによる送付を行う。
⑶　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び資料の提出期間、場所及び方法
本公告の日から令和７年12月19日（金）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前９時から午後５時まで、上記３⑴に持参、郵送（書留又は簡易書留に限る。）又は電送等により提出すること。
⑷　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
⑸　郵送による場合の入札書の受領期限、提出場所及び方法　令和８年１月８日（木）午後５時00分必着　上記３⑴に持参又は郵送（書留又は簡易書留）で提出すること。
⑹　入札（開札）の日時及び場所　令和８年１月９日（金）午前11時00分　農研機構　機構共用棟２階入札室兼講義室（茨城県つくば市観音台２―１―12）
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。